

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株価の下落や雇用環境の悪化等に伴う個人消費の低迷、さらには民間設備投資や輸出の減少等もあって、全体としては一段と厳しさを増しながら推移しました。一方、海外については、米国景気が減速傾向を示し、欧州やアジア諸国もその影響を強く受け成長が鈍化している中、米国同時多発テロ事件が発生し、さらに景気回復への期待感が後退する状況となりました。

こうした中、当社では、21世紀にふさわしい独自商品の開発に向け、商品とデバイスの垂直的統合を一段とおし進めました。商品分野では、液晶カラーテレビ“アクオス(AQUOS)”を始め、1ビットデジタルオーディオ“アウビィ(Auvi)”や超薄型・軽量のモバイルノートパソコン“MURAMASA”、携帯電話など、オンリーワン商品の創出を行いました。また、デバイス分野では、広視野角・高速応答のASV液晶や超低消費電力の反射型液晶など、独自液晶の開発・強化を進めると共に、デジタルスチルカメラ用高画質CCDや、携帯電話用高品位CMOSイメージャ、さらには太陽電池等の展開にも努めました。その他、内外国際有力企業との提携や協業など、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、国内はエレクトロニクス機器部門が好調に推移しましたが、電子部品等部門の落ち込みにより、前年同期比6.0%減の5,188億円、また、海外については世界同時不況の影響を受け、11.7%減の3,824億円となり、全体でも8.5%減の9,012億円にとどまりました。また、利益につきましても、営業利益が前年同期比14.2%減の446億円、経常利益が19.8%減の316億円、中間純利益は14.0%減の162億円と、売上・利益共、前年同期を下回りました。

単独の業績につきましては、当中間期の売上高が前年同期比9.7%減の7,102億円、営業利益は11.2%減の324億円、経常利益は11.1%減の293億円、中間純利益も7.6%減の154億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、株主重視の視点から、前年同期に比べ1株につき1円増配し、7円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

AV・通信機器部門では、VTRや携帯情報端末が低調でしたが、液晶カラーテレビや原音を忠実に再現する1ビットデジタルオーディオ、TFT液晶やモバイルカメラ搭載の携帯電話が好調に推移し、売上げは、前年同期比9.7%増の3,430億円を達成しました。

電化機器部門では、国内は、においや有害ガスをすばやく分解する「プラズマクラスター」機能搭載のエアコンや冷蔵庫・空気清浄機、さらには、衣類を傷めずしっかり洗えるドラム式乾燥洗濯機など特長商品の拡充を進めました。しかしながら、海外での競争激化による販売不振から、売上げは、前年同期比5.6%減の1,191億円となりました。

情報機器部門では、液晶カラーモニターやデジタル複合機が堅調な伸びを示しましたが、世界的なIT不況から、主力商品のパソコンが停滞し、売上げは、前年同期に比べ5.6%減の1,709億円となりました。

IC部門では、主力のフラッシュメモリは、大容量化や複合メモリの拡大、福山第4工場の微細化などコスト競争力の強化に努めましたが、携帯電話・パソコン等の需要不振や、期初予想を上回る価格下落の影響を大きく受けました。また、液晶用LSIも低調に推移し、全体の売上げは、前年同期比28.5%減の654億円となりました。

液晶部門では、ゲーム機向け反射型カラーTFT液晶やアドバンスTFT液晶、ASV液晶等オンリーワン液晶の積極展開に取り組みましたが、IT関連需要の減速や韓国・台湾メーカーの本格増産により、大型TFTの価格が下落したことや、携帯電話市場の低迷からデューティー液晶が大幅に減少し、売上げは、前年同期比29.3%減の1,339億円となりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池が海外向けを中心に好調な伸びを示しましたが、パソコン用光ディスク市場の回復の遅れから、主力の半導体レーザが低迷し、売上げは、前年同期比18.2%減の686億円にとどまりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しであります。米国同時多発テロ事件による米国景気の一層の悪化から、世界的景気低迷の長期化が懸念され、かつてない厳しい状況が予想されます。

当社では、こうした情勢に対処すべく、さらに製造業を極めることを目標に、独自のオンリーワン・システムデバイスを核とした特長商品の創出に一段と取り組んでまいります。先ず、商品事業においては、液晶カラーテレビの一層の拡大に加え、次世代携帯電話の展開や携帯情報端末の海外への参入等、A・V・モバイル商品群のさらなる拡充に努めます。また、世界初の真空超音波洗浄装置の搭載により洗浄力を高め、洗剤も大幅に削減できる全自動洗濯機や、独自開発の「プラズマクラスター」搭載のエアコン・冷蔵庫の拡充など、成熟市場の白物商品分野においても新たな成長をめざしてまいります。一方、デバイス事業については、次世代液晶として期待の大きい「低温CGシリコン液晶」の来年夏から秋にかけての量産化を図るため、徹底した開発強化を推進しています。液晶三重第2工場については、本年度中のフル稼働をめざしており、オンリーワン液晶の積極展開とあわせ、さらにコスト競争力の強化を進めています。IC分野では、特にフラッシュメモリにおいて、業界に先駆けての微細化の推進によるコスト力の強化、次世代携帯電話向け大容量フラッシュメモリの拡大、多目的ICカード向けに大きな需要が見込まれるフラッシュ内蔵LSIの強化など、他社との差別化を行い、市場価格の影響を受けにくい事業構造を構築いたします。さらには、全社に亘る徹底したコスト低減、新たなモノづくりを支える技術及び生産革新への取り組み、環境経営の実践と品質・安全性の向上、人材の活性化を図る新人事制度の導入など、積極的な諸施策を展開し、一段と経営基盤の強化に努めてまいります。

平成14年3月期（平成13年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	1兆8,000億円	（前年度比 89.4%）
	営業利益	750億円	（前年度比 70.8%）
	経常利益	500億円	（前年度比 61.9%）
	当期純利益	260億円	（前年度比 67.5%）
2. 単独業績見通し	売上高	1兆4,100億円	（前年度比 88.0%）
	営業利益	500億円	（前年度比 69.1%）
	経常利益	450億円	（前年度比 66.9%）
	当期純利益	250億円	（前年度比 71.6%）

下期の為替レートは、1ドル 122円を前提としております。

尚、平成13年度の年間配当金は、前期に引き続き1円増配の1株当たり14円（中間・期末共に7円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・ 資本市場での相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化 など